

事務事業名	豆・そばによる遊休農地活用事業				会計	一般会計	実施区分	継続	
					事業種別	政策	開始	19 終了	
H29作成課等名	農業課	H29係等名	農業振興センター係	H28担当課等名	農業課				
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり						
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり						
目的	対象(誰・何を)	市内の農業者				対象指標	指標名及び単位		28年度数値
	意図(どういう状態にするか)	遊休農地を中心に大豆・そばを栽培してもらう					農家数(農林業センサス2015)(戸)	4502	
	向上させたい上位施策の成果指標	既存農業者の産出額(農業):億円							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	大豆栽培面積(a) ※コンバイン利用面積(市内)			1040	948	1050	745	
	成果指標	そば栽培面積(a) ※コンバイン利用面積(市内)			1250	1213	1250	814	
定性目標									
事業概要	<p>遊休農地の解消や遊休化の抑制を目的に播種や肥培管理が比較的容易な豆・そばの栽培振興を行う。遊休農地を活用して耕作するためには、栽培管理の省力化と栽培コストの低減が重要であり、低額な利用料でコンバインによる収穫作業が可能となるよう事業主体に対して運営経費の支援を行う。</p> <p>なお、産官学が一体となって大豆のブランド構築に取り組むことを目的に「つぶほまれ栽培・加工研究会」が設立され、栽培・加工・販売のネットワークの動きが始まった。</p> <p>平成18年度にNPO法人みどりの風が市とみなみ信州農協からの補助でコンバインを購入した。コンバイン事業主体はNPO法人みどりの風で、管理運営はみなみ信州農協が行い、市は低額な料金で収穫作業が可能となるようコンバイン運転事業経費の支援を行う。</p> <p>※平成18年度に導入したコンバインが寿命となったため、平成23年度と平成27年度に新たなコンバインに更新し、事業を継続している。</p>								
28年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	<p>1 大豆・そばコンバインの利用事業補助</p> <p>2 食品業者と連携した大豆製品の利用拡大と地域ブランド商品開発用原料大豆生産支援</p> <p>3 大豆畑トラスト運動支援</p> <p>4 大豆品質向上指導</p>				<p>1 大豆コンバイン利用件数・面積</p> <p>そばコンバイン利用件数・面積</p> <p>2 食品業者の大豆出荷数量</p> <p>3 大豆トラストオーナー数</p> <p>4 指導対象件数</p>		<p>1 大豆67件・745a</p> <p>そば82件・814a</p> <p>2 5.8t</p> <p>3 19名</p> <p>4 34件</p>		
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①	7,340	1,900	1,134	0	(そ)財産収入(ふるさと水と土保全基金利子)				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他	99	101	61						
一般財源	7,241	1,799	1,073						
人件費計(千円)②	0	0	0	0					
正規職員所要時間									
臨時職員所要時間									
総事業費①+②	7,340	1,900	1,134	0					
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>遊休農地を活用した大豆栽培について、「広報みどりの風」等でPRし事業の周知に努めた。栽培技術講習や巡回指導を進め、大豆の品質は安定して来ている。今後は収穫量増産のためのコンバインによる収穫作業支援経費の増大とコンバイン老朽化による機械購入する事が見込まれ、取組方策を研究する必要がある。</p>								
改革改善の考え方	①問題点	農業者の高齢化により、今後、更に農地の遊休化が進むことが予測される。豆、そばの連作等により収量が減るなどして、作付けをやめてしまう農家、団体がある。							
	②改革提案	農地の遊休化抑制や遊休農地を活用するため、耕作意欲が向上する仕掛けと栽培者を拡大するため、各地区農業振興会議の組織を通じて地域ぐるみで検討し、実践していくとともに、新たな販売先を開拓することが必要である。							